

- 4) 妻の就業と出産・子育てに関する事項
- 5) 保育環境・保育資源に関する事項
- 6) 妻の結婚・子ども・家族に関する意識

「独身者調査」

- 1) 独身者（および両親）の人口学的・社会経済的属性
- 2) 結婚への意欲・態度およびその背景に関する事項
- 3) 異性関係・パートナーシップに関する事項
- 4) ライフコースに対する考え方
- 5) 結婚・子ども・家族に関する意識・周囲からの影響

5. 調査の方法

この調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県・保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。記入・回収は、配票自計・密封回収方式によって行う。

6. 結果の集計および公表

国立社会保障・人口問題研究所がこれを行う。

(佐々井 司記)

第24回日本思春期学会総会学術集会

標記の日本思春期学会年次大会が林謙治会長（国立保健医療科学院次長）のもと2005年8月21～22日、国立保健医療科学院（埼玉県和光市）にて開催された。産婦人科、泌尿器科、小児科、精神科、公衆衛生等の医師・助産師・看護師、学校教員、性教育・健康教育専門家など約400人が出席し、活発な発表と討議がおこなわれた。大会のメインテーマとして「思春期のヘルスプロモーション」が掲げられ、会長講演「青少年の生活習慣と健康」をはじめ、特別講演、シンポジウム、ランチョンセミナー、教育講演、サテライトシンポジウム、一般演題など多彩なプログラムが組まれた。8月20日には「これからの子育て」と題する市民公開講座も開かれた。

本研究所の佐藤は一般演題の「性行動①」にて島崎継雄（日本性科学情報センター所長）と共同で「思春期の性行動に関する日伊比較研究：初交年齢と初交時の避妊行動」と題して報告するとともに、「性行動②」の座長をつとめた。性行動のセッションだけでも全国標本調査、事例研究など多様なアプローチがみられ興味深いものがあったが、今後は性行動を量的に把握・評価するための統計学的方法論や様々な現象を包括的に理解するための理論の構築がよりいっそう求められるものと思われた。

(佐藤龍三郎記)

2005年日本家族社会学会年次大会

日本家族社会学会の2005年度大会は、9月10日から11日にかけて、島根大学松江キャンパスで開催された。今年度の大会も、多数の研究者が参加し、相変わらずの盛況ぶりであった。

今年度のシンポジウムは「雇用流動化と家族」というテーマで、木本喜美子（一橋大学）、宮本みち子（放送大学）、武川正吾（東京大学）の三氏を報告者に迎え、雇用関係の変化と家族について活